

## スポーツ健康学研究科

## I 2018年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2018年度大学評価結果総評】(参考)

スポーツ健康学研究科は、新たに2016年度に開設され、完成年度の2017年度に5名の修了生を輩出している。2018年度も定員を超える入学者を得ており、これまでの運営は、概ね順調に推移していると判断される。中期目標において、現在のカリキュラムが「高度専門的職業人の養成」という理念・目的に対応する教育内容となっているかを検証し、新カリキュラム策定を目指すこととしている。また、2018年度の達成指標として、外部委員を入れた委員会による検討会を年間に数回開催することとしている。このようなPDCAサイクルに基づく具体的な取り組みが実施されることにより、2年間で得た教育成果を検証し、目標とするスポーツ健康学の分野における多面的な高度専門職業人材の輩出がさらになされるような継続的な取り組みを期待したい。

## 【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2018年度に8名の修了生を輩出した。重点目標であった博士課程設置へ向けて、研究科内にWGを立ち上げ、定期的に検討することができた。その際に修士課程の内部質保証委員と博士課程WGを兼任している他学部所属教員とも複数回の意見交換を行った。ただし、すべての外部委員(今年度3名:他学部所属で本研究科修士課程における授業担当者)を招いた検討会の開催は実現できなかった。また、「高度専門的職業人の養成」という理念・目的を達成する学習成果となっているかを検証するため、大学評価室による大学院修了生アンケートを用いて本研究科の2018年度修了生に対する調査を行った(2019年2月、修了生8名対象)。「身につけることができた能力」に対する肯定的回答率を2017年度の大学院全体の調査結果と比較すれば、「幅広い知識と教養」(本研究科:85.7% > 全体84.3%)、「口頭発表能力」(本研究科:85.7% > 全体70.2%)の2項目で本研究科の結果は上回った。一方で、「専門的知識とその応用力」(本研究科:71.4% < 全体90.3%)、「英語能力」(本研究科:28.6% < 全体40.4%)、「その他の外国語能力」(本研究科:28.6% < 全体32.7%)、「研究課題を発見し、自力で調査、研究する能力」(本研究科:83.3% < 全体86.1%)、「論文執筆・完成能力」(本研究科:57.1% < 全体82.1%)の5項目で本研究科の結果は下回った。「口頭発表能力」については本研究科では2年間で複数回の修論発表会を催していることの効果が出ていると捉えられるが、一方で「専門的知識とその応用力」、「論文執筆・完成能力」については大学院全体の結果との差が認められ、今後考慮すべき点であると捉えられる。新カリキュラム策定へ向けても、質保証委員を交えた継続的な検討を行う必要がある。ただし、本研究科は教職課程(保健体育科教員専修免許)を有しており、文部科学省による再課程認定を受けたことにより2019~2020年度は原則変更不可であり、新カリキュラムへの変更は2021年度となる。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

## 【2019年5月時点の点検・評価】

## (1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。

S  A B

※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。

必修科目の「研究デザイン・フィロソフィー」は、全専任教員によるオムニバス方式で開講され、研究倫理諸問題から学会発表や論文投稿までの研究プロセス、データ統計のスキル等を幅広く学び、「スポーツ健康学特論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は1つの学問領域としてのスポーツ健康学を心身科学、自然科学、人文社会科学をそれぞれ高い相互補完関係を持ちながら学修する。これらを基礎として、各院生の進路に合わせてスポーツコーチング科目群、ヘルスプロモーション科目群、スポーツマネジメント科目群からバランスよく履修することで、深い専門性とスポーツ健康学の幅広い領域をカバーする知識を身に付ける。また、研究指導科目の「スポーツ健康学演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」によって修士論文作成に取り組みながら、複数回の段階的な成果発表会を全教員参加のもとで実施する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2019年度 大学院要項 スポーツ健康学研究科』

②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。

はい  いいえ

【根拠資料】※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

博士後期課程を設置していないため該当なし	
③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。	S A B
<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <p>博士後期課程を設置していないため該当なし</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <p>展開科目において、基礎科目で修得した知識を土台にして、修了後の職業を見据えたより専門的な学びを発展させることを目的とした教育内容を提供している。その構成は、スポーツ・健康に関わる理論的知識を修得させる特論科目と、重要な課題に対し実践的な対応能力を身につけさせる演習科目から構成される。なお、展開科目では「スポーツ健康学」の多様性に鑑み、科目群ごとの履修条件は設けませんが、職業の分野ごとに履修モデルを提示し、学生はこれに準拠して展開科目を履修することで、修了後の進路に適した学びを修めることができるようにしている。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・『2019年度 大学院要項 スポーツ健康学研究科』</p>	
⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <p>2017年度に外国人教員1名を採用し、2018年度以降、当教員によるグローバルな視点からの授業（スポーツトレーニング学特論）を展開している。2018年度は2名の学生が海外において学会発表を行い、本学の海外研究活動補助の助成金を受けた。</p> <p>なお、2018年度において大学院生の海外研修について検討することを年度目標としており、それを受け継ぎ、2019年度は実効性のある海外研修プログラムの実施内容・方法を検討する。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・『2019年度 大学院要項 スポーツ健康学研究科』</p>	
1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※履修指導の体制および方法を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <p>新入生オリエンテーションの際に、事務課職員および複数の教員が、『2019年度 大学院要項 スポーツ健康学研究科（第7章 履修について）』に記載している履修に際する注意事項の説明と確認を行った。また、専任教員免許取得についても『2019年度 大学院要項 スポーツ健康学研究科（第12章 教職資格について）』を参照するように指示し、希望者に対する個別の相談を行った。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・『2019年度 大学院要項 スポーツ健康学研究科』</p>	
②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>※ここでいう「研究指導計画」とは、事務手続きのスケジュールやシラバス等の個別教員の指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導体制及び研究指導スケジュールをまとめたものを指します（学位取得までのロードマップの明示等）。また、「あらかじめ学生が知ることの状態」とは、HPや要項への掲載、ガイダンスでの配布等が考えられます。</p> <p><b>【修士】</b></p> <p>新入生オリエンテーションおよび必修科目「研究デザイン・フィロソフィー」の初回授業において、『2019年度 大学院要項 スポーツ健康学研究科』に記載している「修士論文作成までの流れ」および「修士論文審査スケジュール」により2年間の研究指導計画について説明を行った。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<b>【根拠資料】</b> ※研究指導計画が掲載された文書・冊子等の名称を記入。 ・『2019年度 大学院要項 スポーツ健康学研究科』	
③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。 <b>【修士】</b> 研究指導計画に基づき、2年間で4回の修士論文成果発表会を全教員の参加を原則とする中で実施し、全教員による評価・コメントを学生にフィードバックする。また、修士論文作成に際して主指導教員だけでなく副指導教員も随時チェックを行う体制をとる。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・発表会評価シート（4枚）	
1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> B
※成績評価と単位認定の確認体制及び方法を記入。 <b>【修士】</b> 各授業については確認していない。修士論文の成績評価については全教員で確認している。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
※学位論文審査基準の名称及び明示方法を記入。 <b>【修士】</b> 必修科目「研究デザイン・フィロソフィー」の初回授業において、『2019年度 大学院要項 スポーツ健康学研究科』に記載している「修士論文審査基準」について説明を行った。『大学院要項』はすべての学生に配付している。	
<b>【根拠資料】</b> ※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。 ・『2019年度 大学院要項 スポーツ健康学研究科』（p.33）	
③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
※簡条書きで記入※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。 スポーツ健康学部事務課に保管。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> B
※取り組み概要を記入。 <b>【修士】</b> 指導教員による日々の指導に加えて、全教員参加を原則とする構想発表会、計画発表会、中間発表会、最終発表会の4回の修士論文発表の機会があり、指導教員以外の教員や他の大学院生等からの質問や助言を受けることにより水準が保たれるようにしている。また、副指導教員が修士論文提出前に論文内容をチェックし、主指導教員と意見交換するようにしている。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・『2019年度 大学院要項 スポーツ健康学研究科』（p.5）、発表会評価シート（4枚）	
⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> B
※責任体制及び手続等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行われている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入。 <b>【修士】</b> 入学当初から主指導教員および副指導教員（各1名）が継続的に論文作成指導にあたる。修士論文提出後は、教授会において決定した修士論文審査委員（1名の主査と2名の副査）が提出された修士論文を査読した後、口頭試問を行う。その評価を踏まえ、教授会において最終的な合否・評価を判定する。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・『2019年度 大学院要項 スポーツ健康学研究科』(p.5)	
⑥学生の就職・進学状況を研究科(専攻)単位で把握していますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
<p>※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。</p> <p>スポーツ健康学部事務課においてデータを保管。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・修了生カード</p>	
1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>【修士】</p> <p>全教員参加を原則とする構想発表会、計画発表会、中間発表会、最終発表会の4回の修士論文発表会において、学位授与方針の観点から学習成果を把握している。また、修士論文審査では各審査委員が学位授与方針に則った観点から評価している。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・発表会評価シート(4枚)</p>	
②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> B
<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。</p> <p>【修士】</p> <p>大学評価室による修了生アンケートを実施(2019年2月、修了生8名対象)、「身につけることができた能力」に対する肯定的回答率を2017年度の大学院全体の調査結果と比較した結果、「幅広い知識と教養」(本研究科:85.7%&gt;全体84.3%)、「口頭発表能力」(本研究科:85.7%&gt;全体70.2%)の2項目で本研究科の結果は上回った。一方で、「専門的知識とその応用力」(本研究科:71.4%&lt;全体90.3%)、「英語能力」(本研究科:28.6%&lt;全体40.4%)、「その他の外国語能力」(本研究科:28.6%&lt;全体32.7%)、「研究課題を発見し、自力で調査、研究する能力」(本研究科:83.3%&lt;全体86.1%)、「論文執筆・完成能力」(本研究科:57.1%&lt;全体82.1%)の5項目で本研究科の結果は下回った。「口頭発表能力」については本研究科では2年間で複数回の修論発表会を催していることの効果が出ていると捉えられるが、一方で「専門的知識とその応用力」、「論文執筆・完成能力」については今後改善すべき点があると捉えられる。2019年度においても同様に修了生アンケートを実施し、分析・検討することとしている。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・修了生アンケート</p>	
1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	
①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> B
<p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <p>【修士】</p> <p>修了生アンケートの結果を研究科教授会において報告し、専任教員で共有した。その中で、「専門的知識とその応用力」、「論文執筆・完成能力」をより高めるための教育課程のあり方についても継続的に検討し、2021年度の新カリキュラム編成へ向けて活かしていく。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>2018年度において受講者3名以上の21科目において授業改善アンケートを実施した結果、「この授業では積極的な工夫がなされていたか」については平均4.4(5段階評定)、「どれくらいの授業外学習をしたか」については平均2.4(時間)、「この授業を理解できたか」については平均4.2(5段階評定)、「この授業を履修してよかったか」については平均4.4(5</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

段階評定)であり、全体的にはかなり良好であると捉えられた。2019年度においても引き続き授業改善アンケートを実施し、2021年度の新カリキュラム編成へ向けて活かしていく。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<p>・修士論文作成について、コースワークとして全教員参加を原則とした、構想発表会、計画発表会、中間発表会、最終発表会の計4回の段階的な発表の機会を設け、学位の水準が保たれるようにしている。さらに2019年度は、修士論文最終提出の約1ヶ月前に主・副指導教員へ修士論文初稿を提出し、必ず論文内容のチェックを受けることとし、論文内容についても一定の水準が保たれることを目標としている。</p>	1.3④

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
<p>・修了生アンケートの結果からも、「専門的知識とその応用力」、「論文執筆・完成能力」については今後改善すべき点があると捉えられたため、前述の点検・評価項目1.3④と表裏一体ではあるが、2019年度においては、修士論文最終提出の約1ヶ月前に主・副指導教員へ修士論文初稿を提出し、必ず論文内容のチェックを受けることとした。</p>	1.4②

2 教員・教員組織

【2019年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	
①研究科(専攻)独自のFD活動は適切に行われていますか。	S A <b>B</b>
<p>【<b>FD活動を行なうための体制</b>】※箇条書きで記入。 特にFDの為の組織は設けず、執行部が中心となり進めている。</p> <p>【<b>2018年度のFD活動の実績(開催日、場所、テーマ、内容(概要)、参加人数等)</b>】※箇条書きで記入。 ・特になし</p> <p>【<b>根拠資料</b>】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし</p>	
②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	S <b>A</b> B
<p>※取り組みの概要を記入。 「研究指導担当資格審査基準」を適用した審査を随時行っているため、研究活動は自ずと活性化される。また、2018年度から博士後期課程設置へ向けて検討を行っていることに伴い、研究活動は自ずと活性化されると思われる。</p> <p>【<b>根拠資料</b>】※ない場合は「特になし」と記入。 ・法政大学スポーツ健康学研究所(修士課程)における研究指導担当資格審査基準に関する申し合わせ(2017年2月策定)</p>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<p>・点検・評価項目の1.5②とも関係するが、授業改善アンケートの結果(受講者3名以上の21科目)、「この授業では積極的な工夫がなされていたか」については平均4.4(5段階評定)、「どれくらいの授業外学習をしたか」については平均2.4(時間)、「この授業を理解できたか」については平均4.2(5段階評定)、「この授業を履修してよかったか」については平均4.4(5段階評定)であり、全体的にはかなり良好であると捉えられた。今後さらに教員による授業の質を向上させるために、研修会を開催する等が望ましいと思われる。</p> <p>また、ワーキンググループによる博士後期課程設置へ向けての検討結果や進捗状況を随時研究</p>	2.1① 2.1②

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

科教授会において共有しており、各教員は研究活動についての意識を高めることとなっていると思われる。	
--	--

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

III 2018 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	変更なし。引き続き、「高度専門的職業人の養成」を掲げる。	
	年度目標	—	
	達成指標	—	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	—
		理由	—
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見		—	
	改善のための提言	—	
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	教育課程・学習成果、教員組織等を継続的に点検するため、質保証委員会を機能させる。	
	年度目標	博士課程設置へ向けて検討するため、内部質の現状を把握する。	
	達成指標	外部委員を入れた委員会による検討会を年間に複数回開催する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	博士課程設置へ向けては研究科内に WG を立ち上げ、定期的に検討することができた。その際に修士課程の内部質保証委員と博士課程 WG を兼担している他学部所属教員とも複数回の意見交換を行った。ただし、すべての外部委員（今年度 3 名：他学部所属で本研究科修士課程における授業担当者）を招いた検討会の開催は実現できていない。
		改善策	修士課程における質（主に教育課程・カリキュラム・学習成果）を確実に把握し見直していくためにも、2021 年度の新カリキュラム策定へ向けて、教授会内に小委員会を立ち上げ、外部委員とともに継続的な検討を行う必要がある。
質保証委員会による点検・評価			
所見		研究科内部に WG を立ち上げて、定期的に検討を行ったことは好ましいと考えられるが、複数回の開催を予定していた外部委員による検討会を実施できなかったことは残念である。	
	改善のための提言	外部委員とともに継続的な検討を行うことにくわえて、内部質保証のための実質的な仕組み作りが期待される。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
3	中期目標	「高度専門的職業人の養成」という理念・目的に対応する教育内容であるかについて検証し、新カリキュラム策定（2021 年度以降）を目指す。	
	年度目標	教育課程・教育内容について教員の意見交換を定期的に行うとともに、「授業改善アンケート」をもとに改善を図る。	
	達成指標	全授業科目（スポーツ健康学演習を除く）について「授業改善アンケート」を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
	理由	受講者 3 名以上の 21 科目において授業改善アンケートを実施した（2 名以下の 3 科目では	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		アンケート未実施)。アンケート結果(回答者数・延べ98名)は、「この授業では積極的な工夫がなされていたか」については平均4.4(5段階評定)、「どれくらいの授業外学習をしたか」については平均2.4(時間)、「この授業を理解できたか」については平均4.2(5段階評定)、「この授業を履修してよかったか」については平均4.4(5段階評定)であり、全体的にはかなり良好であると捉えられる。また、必修科目の一部については、「高度専門的職業人養成」の理念からみて必修とすることは妥当であるか等、授業科目の改廃へ向けての意見交換を教授会において行っている。
	改善策	個々の授業の改善は担当教員に委ねられるが、教育課程・カリキュラムについては受講者数がゼロあるいは極めて少ない授業科目もあり、全体的な改廃について考えていく必要がある(ただし、本研究科では教職・専修免許取得の関係から2021年まではカリキュラム変更は原則できない)。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	受講者3名以上の授業に限定しているものの、多くの授業において、授業改善アンケートを行ったことは、目標をほぼ達成したと評価して差し支えない。
	改善のための提言	授業改善アンケートによって得られた情報を精査し、教育課程・教育内容の改善に取り組むことが期待される。また、授業改善アンケート以外の手法によっても学生のニーズを把握することを試みることも望まれる。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	①「高度専門的職業人の養成」という理念・目的に対応する教育方法であるかについて検証し、新カリキュラム策定(教職再課程認定のため2021年度以降)を目指す。
	年度目標	教育方法について教員の意見交換を定期的に行うとともに、全授業科目について「授業改善アンケート」をもとに改善を図る。
	達成指標	全授業科目(スポーツ健康学演習を除く)について「授業改善アンケート」を行う。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	上記のように、ほとんどの授業科目で改善アンケートを実施した結果、授業に対する理解、満足度はかなり高いことが明らかとなった。教育方法の観点からは受講者数が少人数であるため、下記に示すアクティブラーニング等、双方向の授業方式により学生の主体的・対話的な学習が促進されている結果であると捉えられる。
	改善策	個々の授業の改善は担当教員に委ねられるが、本研究科では修士論文の段階的な発表会をコースワーク(教員全員参加型)として行っており、本研究科の2018年度修了生アンケート結果(8名対象)をみれば、「研究成果を学会等で口頭発表する能力が身に付いたか」については85.7%(2017年度の全大学院調査では70.2%)が肯定的に回答している。一方で、「論文執筆・完成能力が身に付いたか」について肯定的な回答を行ったのは57.1%(2017年度の全大学院調査では82.1%)であり、論文執筆における表現力・論理力等を一定水準に保つため、副指導教員の役割の強化等、できるだけ多くの教員の目で段階的にチェックできる方法を講じていく必要があると考えられる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	授業改善アンケートの結果を精査し、改善に向けた具体策の検討を開始していることは望ましい。
	改善のための提言	今後は、修士論文の段階的な発表会の効果を限定的に検証することが期待される。また、論文執筆・完成能力の向上に向けた具体策の検討を継続して行ってほしい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	②アクティブラーニング等、学生の積極的な参加型授業を充実する。
	年度目標	アクティブラーニング等、参加型授業の実施を促進する。
	達成指標	アクティブラーニング等、参加型授業の実施率。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
	自己評価	A

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

	理由	正規教員が担当し、受講者ありの24科目についてはすべて参加型授業がなされていることを確認している（実施率100%、ただし、非常勤が担当する授業については未確認である）。いずれの授業も少人数のため、教員と学生の双方向の授業が為されており、学生の考えや意見も積極的に引き出せていると捉えられる。
	改善策	アクティブラーニングの捉え方によっても異なるが、学生の主体的・対話的な学びを充実させるためには、アクティブラーニングのスタイルだけではなく、授業内容・方法の質が問われることとなる。今後もさらにその質を高めていく必要があり、アクティブラーニングについての研修会を開催したり、授業評価の高い授業を相互参観する等が求められる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	正規教員が担当し、受講者ありのすべての科目について、教員と学生の双方向の授業が為されているとの確認は好ましい。
	改善のための提言	非常勤担当科目についてもアクティブラーニングの実態を把握するとともに、研究科において望まれる参加型授業のあり方や、執行部が改善策として提示した具体策の実施に期待したい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	「高度専門的職業人の養成」という理念・目的を達成する学習成果となっているかを検証するための方法を設定する。
	年度目標	①学部卒業生アンケートにより調査する（大学評価室のものを本研究科用に一部改訂）。
	達成指標	学部との共通項目については学部と比較し、その成果基準を超えるようにする。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	大学評価室による大学院修了生アンケートを用いて本研究科の2018年度修了生に対する調査を行った（2019年2月、修了生8名対象。なお、年度当初における年度目標・達成指標の作成段階では「学部用アンケート」を意識していたが、ここでは、「全大学院修了生用アンケート」との比較が妥当であると判断した。）対象者数が少ないため統計的に捉えることの意味が問われる面もあるが、「身につけることができた能力」に対する肯定的回答率を2017年度の大学院全体の調査結果と比較すれば、「幅広い知識と教養」（本研究科：85.7%＞全体84.3%）、「口頭発表能力」（本研究科：85.7%＞全体70.2%）の2項目で本研究科の結果は上回った。一方で、「専門的知識とその応用力」（本研究科：71.4%＜全体90.3%）、「英語能力」（本研究科：28.6%＜全体40.4%）、「その他の外国語能力」（本研究科：28.6%＜全体32.7%）、「研究課題を発見し、自力で調査、研究する能力」（本研究科：83.3%＜全体86.1%）、「論文執筆・完成能力」（本研究科：57.1%＜全体82.1%）の5項目で本研究科の結果は下回った。「口頭発表能力」については本研究科では2年間で複数回の修論発表会を催していることの効果が出ていると捉えられるが、一方で「専門的知識とその応用力」、「論文執筆・完成能力」については大学院全体の結果との差が認められ、今後考慮すべき点であると捉えられる。
	改善策	左記のように、「専門的知識とその応用力」「論文執筆・完成能力」等を着実に身に付けることができるよう、今後考慮していく必要があると捉えられる。個々の指導教員による指導はもとより、専門分野に関わる教員を中心としたコースワーク的な専門教育と論文作成指導の体制を整えていく必要があると考えられる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	十分とは言えないものの、当初目標としていた実態調査に着手し、学生から学習効果に関するデータを収集した点では、年度目標の一部を達成できたとも捉えられる。しかしながら、学部との紐づけや比較に取り組むことができなかつた点については、次年度以降に着実な進行が求められる。
	改善のための提言	中間目標の達成に向けては、本年度に収集したデータを基に、継続的にデータを収集し、経年的な評価（変化）を見ていくことが重要であると考えられる。したがって、次年度以降、継続的にどのような調査項目が必要となり、研究科の発展に資するものであるかを改

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。



			めて精査するとともに、学部との紐づけや比較が必要となる。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】		
7	中期目標	「高度専門的職業人の養成」という理念・目的を達成する学習成果となっているかを検証するための方法を設定する。		
	年度目標	②修了後の就職状況を把握し、当職に対して学習が役立ったか、他にどんな内容が必要であるか等を調査する。		
	達成指標	コメントを質的に分析し、課題を明らかにする。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	修了後の就職状況は、学校教員志望（非正規）3名、一般企業1名、医療関係1名、スポーツ指導1名、社会人2名（計8名）であり、多様である。修了生アンケート（前述）における「専門的知識とその応用力は身に付いたか」に対する肯定的回答は71.4%であり、2017年度の大学院全体の調査における肯定的回答90.3%に比して低い値を示している。一方で、「専門以外の領域の幅広い知識と教養は身に付いたか」に対する肯定的回答は85.7%であり、全体調査における肯定的回答84.3%よりも若干高くなっている。修了生アンケートの自由記述欄に「教育方針を定めて到達点を規定された方がよしいのでは」というコメントがみられ、専門職（profession）としての教育・指導の在り方という点からは十分ではないという懸念がある。	
		改善策	総合・複合的な学問体系としての「スポーツ健康学」の名のもと、「幅広い知識と教養」の獲得については一定の成果を上げていると考えられるが、一方で「専門的職業人」として実際に役立つ専門性を身に付けることができているかについては懸念があり、教育組織・カリキュラムの在り方を含めて今後検討の余地があると捉えられる。なお、「就職・キャリア支援教育」に対しては、大学院全体の調査でも評価結果は芳しくはないが、本研究科における評価結果はさらに低く（本研究科：14.3%＜全体56.3%）、この点も含めて考慮する必要があると思われる。	
		質保証委員会による点検・評価		
	所見	目標に掲げていた修了生の進路状況と在学中の学習効果に関する評価を調査するとともに、課題を明らかにしたという点で、年度目標を達成できたものと評価できる。		
	改善のための提言	学習成果は、修了生の進路だけでなく、彼らが入学当初どのようなニーズをもっていたか、またそのニーズに対し、どのような学術的知識や研究手法の教示を行ったかなど、多様な要因が関係すると思われる。したがって、本研究科が見据える「高度専門的職業人」像を改めて明確にするとともに、修了生アンケートにもある到達までに求められる要素と指標を定めることが重要となる。		
No	評価基準	学生の受け入れ		
8	中期目標	着実に入学定員を確保していく。		
	年度目標	2019年度入試（2018年度実施）へ向けて広報活動を行い、引き続き定員確保を目指す。		
	達成指標	2019年度入学者について定員10名を満たす。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	B	
		理由	本研究科では、学内入試・秋季一般入試・春季一般入試の3回の入試を実施しており、2019年度は合計9名（外国人留学生2名を含む）の入学者が内定している。1学年の定員数・10名には達しなかったが、修士課程の2年次生が14名在籍しており、2学年の合計では23名となる。	
		改善策	2019年度から4期生を迎えることとなるが、修士課程1年次生+2年次生では定員を満たしており、ほぼ安定してきた状況にある。しかしながら、今後も怠りなく広報活動を行い、受験者数を増やす必要がある。	
		質保証委員会による点検・評価		
所見	当初の目標に鑑みると、十分とは言えないが、目標の9割に到達する入学者を確保できた			

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			という点で、年度目標を概ね達成したと評価できる。	
	改善のための提言		今後、数回実施されている入試において、学内者も然ることながら、いかに学外から受験者を集めることができるかは重要な課題である。したがって、研究組織や指導教員の魅力の発信など、自らも掲げている広報活動の強化が、とりわけ重要な取り組みとして求められる。	
No	評価基準	教員・教員組織		
9	中期目標	①現行の修士課程（2016年度開設）において、さらに教育研究指導体制を充実する。		
	年度目標	修士論文作成のプロセスにおける副指導教員の役割の明確化。		
	達成指標	修士論文の提出前に副指導教員が論文チェックを行ったか。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	B	
		理由	各副指導教員による指導には濃淡が生じていたように感じられる。	
		改善策	副指導教員がどの程度まで指導に関わるかについては主指導教員による指導内容・方法との関係において難しい点もあるが、論文作成プロセスの局面（例えば口頭発表会時）において主・副が互いに相談・確認しあうことが求められる。次年度は論文の審査前の仮提出を主・副指導教員両者に対して行う等、副指導教員の役割を一層強化していく。	
		質保証委員会による点検・評価		
所見		専攻全体として副指導教員がその役割を十分に果たせる指導体制になっていなかったということで、自己評価は妥当なものであると考えられる。		
改善のための提言		改善案に記されている審査前の仮提出および主・副指導教員の両者による審査が実現されることに加え、副指導教員の実質的な研究・論文指導の機会を設けられるような制度・組織の検討を期待する。		
No	評価基準	教員・教員組織		
10	中期目標	②博士課程の設置を検討する。博士課程の設置を目指すことで、全教員の研究が活性化することも期待できる。		
	年度目標	博士課程の設置へ向けて、理念・目的、教員組織、定員、教育課程、社会的ニーズ等を検討する。		
	達成指標	WGを立ち上げ、継続的に検討できたか。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	年度当初に専任教員6名によるWGを立ち上げ、複数回の会議を開き、継続的に検討した。2018年11月に、担当理事に対して博士課程設置の趣意を上申し、本案件を進めていくことの了解を得た。	
		改善策	WGによる検討を継続し、かつ事務方とも連携しながら進めていく。具体的には、理念・目的、教員組織、定員、教育課程、社会的ニーズ等に関する設置申請書案を作成し、設置の実現へ向けていく。	
		質保証委員会による点検・評価		
所見		目標に対して、WGによる具体的な活動が行われていることは評価できる。またWGでの検討を踏まえて行われ、博士課程設置に向けた学内での手続きも進展していることは特筆に値する。		
改善のための提言		改善案に検討する項目が記されているが、博士課程の設置を希望する時期から作業終了の時期を逆算し、各項目について早い段階で骨子を定める必要があると考える。		
No	評価基準	学生支援		
11	中期目標	①外国人留学生に対する支援の充実。		
	年度目標	今年度は該当なし		
	達成指標	今年度は該当なし		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	-	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		理由	—
		改善策	—
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	—
		改善のための提言	—
No		評価基準	学生支援
12	年度末報告	中期目標	②生活相談に組織的に対応する。
		年度目標	学生からの生活相談に対する体制を明確にする。
		達成指標	相談が生じた場合の連絡体制が機能しているか。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	学生からの直接的な相談は無かったが、奨学金申請受付等の機会に複数の学生と面談を行い、生活実態に関する情報を得た。体制的には、本研究科は小規模であるため、研究科主任・副主任および大学院担当事務員により学生相談に対応している。
		改善策	特になし。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	自発的な相談はなかったということであるが、実際に学生と面談を行い、今後の体制の整備に向けた情報を収集した点は高く評価できる。
		改善のための提言	現状は研究科主任・副主任と担当事務で対応しているが、中期目標として「組織的な対応」が上げられていることから、状況に応じて学生の状況を全体で把握・共有し、多様な対応が可能となる組織の構築を期待する。
No		評価基準	社会連携・社会貢献
13	年度末報告	中期目標	グローバルな視野から社会連携を図り、海外研修等を促進する。
		年度目標	大学院生が学部の海外研修に参加しつつ、指導補助(T.A.)の役割を担うことができるような仕組みを検討する。
		達成指標	T.A.制度の見直しや、海外旅費拠出の仕組み等を検討し、それに伴う課題等を明らかにできたか。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	スポーツ健康学部では、2019年度からの新カリキュラムにおいて、ヘルス系・コーチング系・ビジネス系の各々に海外研修を設定し、単位化する。大学院生がこれら海外研修を指導補助するというアイデアは出ているが、まずは学部のそれら研修が安定するかを見極めてからとし、具体的な検討は行わなかった。
		改善策	学部における海外研修が安定し、持続的な実施が可能となれば、大学院生の参加を検討する。別途、大学院専用の海外研修を設定するというアイデアもあるが、定員数が少ないことから現実的ではないと判断している。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	大学院生が学部の海外研修を補助する提案がなされているが、これは大学院生がTAの役割を担う目的は果たせても、大学院生としての研修として十分な質の学びが提供されるのかという視点においては不十分であると判断されるため、研修の採否を含めた今後検討の進展が期待される。
		改善のための提言	大学として、学生・大学院生のグローバルな活動は推奨されるものであるが、社会貢献・社会連携という視点からの適切な目標設定が重要であると考えます。
<b>【重点目標】</b>			
博士課程の設置へ向けて検討する。修士課程における現状を踏まえつつ、博士課程の理念・目的、教員組織、定員、教育課程、社会的ニーズ等について、WGを立ち上げて検討する。			

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

## 【年度目標達成状況総括】

今年度の重点目標であった博士課程設置へ向けての検討を具体的に進めることができた。一方、教育内容・学習成果をみた場合、それらに共通して改善が求められる点も浮かんできた。具体的には、「高度専門的職業人養成」の理念・目的を叶えるため、職業的な専門性をより具体的に重視する教育課程・カリキュラムの改変が課題となる（ただし、本研究科は教職・専修免許取得認定との関係上、2021年まで原則的にカリキュラムおよび授業担当者の変更は不可）。また、「論文執筆・完成能力」の獲得を一定水準に保つために、副指導教員の役割およびコースワークとしての方法を強化していく必要があると捉えられる。なお、修了生アンケートの結果では、「法政大学大学院に対する満足度」について本研究科の修了生は87.5%が肯定的回答を行っており（2017年度・大学院全体では90.9%）、「法政大学大学院を他者に勧めたいか」について本研究科の修了生は71.4%が肯定的回答を行っている（2017年度・大学院全体では79.6%）。これらの学生評価からみて、開設から3年が経ち、反省点・改善点はもちろんあるが、法政大学大学院全体に比しても一定の水準は維持していると捉えられる。

## IV 2019年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	変更なし。引き続き、「高度専門的職業人の養成」を掲げる。
	年度目標	—
	達成指標	—
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	教育課程・学習成果、教員組織等を継続的に点検するため、質保証委員会を機能させる。
	年度目標	博士課程設置を進めるため、研究科内のワーキンググループおよび質保証委員会を機能させる。
	達成指標	質保証委員を含んだ検討会を年間に複数回開催する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	「高度専門的職業人の養成」という理念・目的に対応する教育内容であるかについて検証し、新カリキュラム策定（2021年度以降）を目指す。
	年度目標	教育課程・教育内容について教員の意見交換を定期的に行うとともに、2018年度に引き続き「授業改善アンケート」をもとに改善点を探る。
	達成指標	全授業科目（スポーツ健康学演習を除く）について「授業改善アンケート」を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	①「高度専門的職業人の養成」という理念・目的に対応する教育方法であるかについて検証し、新カリキュラム策定（教職再課程認定のため2021年度以降）を目指す。
	年度目標	教育方法について教員の意見交換を定期的に行うとともに、2018年度に引き続き「授業改善アンケート」をもとに改善点を探る。
	達成指標	全授業科目（スポーツ健康学演習を除く）について「授業改善アンケート」を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	②アクティブラーニング等、学生の積極的な参加型授業を充実する
	年度目標	アクティブラーニング等の方法を検討し、2018年度に引き続き、参加型授業の実施を促進する。
	達成指標	アクティブラーニングに関する研修会を開催する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	「高度専門的職業人の養成」という理念・目的を達成する学習成果となっているかを検証するための方法を設定する。
	年度目標	大学評価室による大学院修了生アンケートを用いて本研究科の2019年度修了生に対する調査を行う。
	達成指標	2018年度の結果と照合して変化等をみる。特に2018年度において結果が芳しくなかった「専門的知識とその応用力」「論文執筆・完成能力」に着目する。
No	評価基準	学生の受け入れ
7	中期目標	着実に入学定員を確保していく。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標	2020年度入試（2019年度実施）へ向けて広報活動を行い、定員確保を目指す。
	達成指標	定員10名を満たす。
No	評価基準	教員・教員組織
8	中期目標	①現行の修士課程（2016年度開設）において、さらに教育研究指導体制を充実する。
	年度目標	修士論文作成のプロセスにおける副指導教員の役割の明確化。
	達成指標	修士論文の提出前に副指導教員が論文チェックを行ったか。
No	評価基準	教員・教員組織
9	中期目標	②博士後期課程の設置を検討する。博士課程の設置を目指すことで、全教員の研究が活性化することも期待できる。
	年度目標	博士後期課程の設置へ向けての検討を活発に行い、学内の諸手続を進めていく。
	達成指標	設置申請書を完成させる。
No	評価基準	学生支援
10	中期目標	①外国人留学生に対する支援の充実。
	年度目標	外国人留学生（第1学年：2名）に対する学習支援を行う。
	達成指標	日本語による論文執筆力等の状況について指導教員から定期的に報告してもらい、場合によっては日本語力を向上するための手立てを講じる。
No	評価基準	学生支援
11	中期目標	②生活相談に組織的に対応する。
	年度目標	学生からの生活相談に対する体制を明確にする。
	達成指標	学生からの相談を受けた場合、直ちに研究科執行部および事務課に連絡するよう教授会で周知徹底する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
12	中期目標	グローバルな視野から社会連携を図り、海外研修等を促進する。
	年度目標	海外研修プログラムの実施内容・方法を検討する。
	達成指標	2019年度において大学院生の海外研修プログラムへの参加を実現する。
【重点目標】		
博士後期課程の設置へ向けての検討を活発に行い、学内の諸手続を進めていく。文科省に提出する設置申請書（案）を速やかに作成する。		

## V 大学評価報告書

<b>2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価</b>	
<p>2016年度に開設されたスポーツ健康学研究科は、2018年度に8名の修士課程修了生を輩出した。2018年度の中期目標において、カリキュラムが「高度専門的職業人の養成」という理念・目的に対応する教育内容となっているかを検証し、2021年以降導入予定の新カリキュラム策定を目指すこととしている。また、2018年度の達成指標として、博士後期課程設置に向けて予定されていた、すべての外部委員を招いた検討会は開かれなかったが、修士課程の内部質保証委員と博士課程WGを兼担している他学部所属教員との意見交換会が数回開催されたことは評価できる。</p> <p>「高度専門的職業人の養成」という理念・目的を達成する学習成果となっているかを検証するため、大学評価室による大学院修了生アンケートによって本研究科の2018年度修了生の分析を行っている。その結果「幅広い知識と教養」、「口頭発表能力」の2項目は本研究科が大学院全体を上回ったが、「専門的知識とその応用力」、「英語能力」や「調査能力」「論文執筆能力」などで大学院全体の結果との差が認められており、今後これら各項目の向上に向けて継続的な取り組みに期待したい。</p>	
<b>1 教育課程・学習成果の評価</b>	
<b>①教育課程・教育内容に関すること</b>	
<p>スポーツ健康学研究科のコースワークとしては、オムニバスで研究スキルを学ぶ「研究デザイン・フィロソフィー」や基礎科目である「スポーツ健康学特論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、展開科目として各院生の進路に合わせて選ぶスポーツコーチング科目群、ヘルスプロモーション科目群、スポーツマネジメント科目群の科目がある。リサーチワークとしては研究指導科目「スポーツ健康学演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」があり、修士論文作成に取り組みながら、複数回の段階的な成果発表会を全教員参加のもとで実施する。以上のようにコースワークとリサーチワークが適切に組み合わせられ、教育が行われていると評価できる。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

展開科目は、基礎科目で修得した知識を土台にして、修了後の職業を見据えたより専門的な学びを發展させることを目的とした教育内容を提供しており、2年間の短い間で、積み上げ式に専門分野の高度化に対応した教育内容が提供されていると言える。

2017年度に外国人教員1名を採用。2018年度は2名の学生が海外において学会発表、2018年度において大学院生の海外研修について検討することを年度目標としており、大学院教育のグローバル化推進のための取り組みが行われていることは評価できる。

## ②教育方法に関すること

スポーツ健康学研究科では、新入生オリエンテーションの際に、事務課職員および複数の教員が、『2019年度 大学院要項 スポーツ健康学研究科』記載の履修に際する注意事項の説明と確認を行っている。また、専任教員免許取得についても同要項「第12章 教職資格について」を参照するように指示し、希望者に対する個別の相談を行っており、履修指導は適切に行われている。研究指導計画については、新入生オリエンテーションおよび必修科目「研究デザイン・フィロソフィー」の初回授業において、大学院要項中の「修士論文作成までの流れ」および「修士論文審査スケジュール」により2年間の研究指導計画について説明を行っており、学生が研究指導計画を予め知ることができる。

研究指導計画に基づき、2年間で4回の修士論文成果発表会を原則全教員の参加で実施し、評価・コメントを学生にフィードバックするとしている。また、修士論文作成に際して主指導教員だけでなく副指導教員も随時チェックを行う体制が取られており、研究・学位論文指導は適切に行われており評価できる。

## ③学習成果・教育改善に関すること

スポーツ健康学研究科における修士論文の成績評価と単位認定の適切性については全教員で確認しているが、各授業においても同様に確認の取り組みが必要と思われる。

学位論文審査基準については、必修科目「研究デザイン・フィロソフィー」の初回授業において、大学院要項記載の「修士論文審査基準」について説明を行っており、学生たちは知ることができる。

学習成果を把握し、学位の水準を保つための取り組みは適切に行われている。指導教員による日常の指導に加えて、全教員参加の構想発表会、計画発表会、中間発表会、最終発表会の4回の修士論文発表の機会が設けられている。学位授与に係る責任体制及び手続に関して、入学当初から主指導教員および副指導教員が継続的に論文作成指導にあたり、論文提出後は主査と副査による査読と口頭試問を経て教授会において審査を行っており、適切な学位の授与が行われている。

総合的な学習成果を測定するための取り組みとして、修士論文作成に関わる段階的な発表会（1年次に2回、2年次に2回、計4回実施）において、発表会に参加する全教員が、各院生の発表内容を複数の評価の観点から評価（5段階評定）を行っている。また、その結果については主指導教員を通じて各院生に対しフィードバックされている。

学生の就職・進学状況はスポーツ健康学部事務課においてデータを保管している。

修了生アンケートの結果を研究科教授会において報告し、専任教員で共有し、「専門的知識とその応用力」、「論文執筆・完成能力」をより高めるための教育課程のあり方についても継続的に検討し、2021年度の新カリキュラム編成へ向けて活かしていくとのことで、学生による授業改善アンケート結果が組織的に利用されており評価できる。

## 2 教員・教員組織の評価

スポーツ健康学研究科では、2018年度は組織的なFD活動は行われていないが、2019年度は研究科教授会開催時にFD活動として「アクティブラーニング講習会」の実施が予定されている。今後も継続的に組織的FD活動に取り組むことが望まれる。研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策については、博士後期課程設置に向けた取り組みの相乗効果により、研究活動の活性化を図りたいとのことであり、今後の組織的な取り組みに期待したい。

## 2018年度目標の達成状況に関する所見

2018年度の重点目標であった博士後期課程設置に向けての検討が行われ、「高度専門的職業人養成」の理念・目的を叶えるため、職業的な専門性をより具体的に重視する教育課程・カリキュラムの改変が必要との課題が明らかにされている。また、「論文執筆・完成能力」を一定水準に保つために、指導教員の役割およびコースワーク的教育と指導体制を整える必要性を認識し、その具体策の検討を開始したことは評価に値する。修了生アンケートの結果では、「法政大学大学院に対する満足度」について本研究科の修了生は87.5%が肯定的回答を行っており（2017年度・大学院全体では90.9%）、「法政大学大学院を他者に勧めたいか」について本研究科の修了生は71.4%が肯定的回答を行っている（2017年度・大学院全体では79.6%）。一方、対象者数が少ないとはいえ、学習効果に関して肯定的評価が相対的に低いという課題に関しては、今後も研究科内で検討を続け改善に取り組んでいただきたい。

## 2019年度中期・年度目標に関する所見

スポーツ健康学研究科の重点目標は、博士後期課程の設置に向けての検討を活発に行い、学内の諸手続を進めていくと

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

いうことである。また 2021 年度以降導入予定の新カリキュラムの策定を目指すことが中期目標に設定されており、それに基づく年度目標も適切に設定され、検討についても適切に進んでいると評価できる。

#### 法令要件及びその他基礎的要件等の遵守状況

特になし

#### 総評

スポーツ健康学研究科は 2016 年度に開設され、定員の充足率は安定しており 2018 年度には 8 名の修了生を輩出している。学位授与方針において、教養・知識の習得とともに、高度専門的職業人の養成という理念・目的をかかげ、コースワークとしては、オムニバスで研究スキルを学ぶ「研究デザイン・フィロソフィー」や基礎科目である「スポーツ健康学特論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、展開科目として各院生の進路に合わせて選ぶスポーツコーチング科目群、ヘルスプロモーション科目群、スポーツマネジメント科目群の科目がある。リサーチワークとしては研究指導科目「スポーツ健康学演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」があり、修士論文作成に取り組みながら、全教員参加を原則とする構想発表会、計画発表会、中間発表会、最終発表会の 4 回の修士論文発表の機会が設けられている。以上のようにコースワークとリサーチワークが適切に組み合わせられ、教育が行われていると評価できる。

また学習成果を把握し、学位の水準を保つための取り組みとしては、指導教員による日々の指導に加えて、上記の段階的な成果発表会が効果的に実施されている。学位授与に係る責任体制は、入学当初から主指導教員および副指導教員が継続的に論文作成指導にあたり、修士論文は 1 名の主査と 2 名の副査による査読と口頭試問の後に教授会が審査を行い、その授与は適切に行われている。

教育課程、学習成果、教育方法の検証、見直しを行い、2021 年度以降の新カリキュラムの導入を中期目標として掲げていることは評価できる。また、最も重視する年度目標として博士後期課程設置を進めるための体制と進め方が掲げられているが、着実に検討が進むことを期待するとともに、博士後期課程設置の取り組みの相乗効果として研究活動の活性化に繋がることも期待したい。

FD 活動については、2019 年度に研究科教授会において「アクティブラーニング講習会」の実施が予定されているが、今後も継続的に組織的 FD 活動に取り組むことが望まれる。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。